国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年 11 月 16 日
海 事 局 外 航 課

外航海運に関係する制度・税制の今後のあり方について議論します

～「第４回外航海運に関する制度及び税制の見直しに係る有識者検討会」の開催～

我が国の安定的な海上輸送の確保に向け、外航海運に関係する制度・税制の今後のあり方について議論するため、「第４回外航海運に関する制度及び税制の見直しに係る有識者検討会」を令和８年 11 月 18 日に開催します。

１．日　時　令和８年 11 月 18 日（水）10:00～12:00
２．場　所　中央合同庁舎２号館地下１階国土交通省第２会議室 B
　　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
３．委　員　別紙のとおり
４．議　題（予定）
　〇中間とりまとめ案について
５．取材等（報道関係者のみ）
・会議は非公開で行いますが、報道関係者に限り冒頭のみカメラ撮りが可能です。
・カメラ撮りに参加を希望される報道関係者の方は、11 月 17 日（火）14:30 までに、取材登録フォームにて登録ください。

取材登録フォーム

URL：https://forms.cloud.microsoft/r/dWuV7dFw5N
※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

・当日の議事概要及び資料は、後日、以下の国土交通省のウェブサイトに掲載予定です。
URL：https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_fr2_000021.html

【問い合わせ先】
海事局外航課　地道、上野
代表：03-5253-8111（内線 43-305、43-303）、直通：03-5253-8618

別 紙

外航海運に関する制度及び税制の見直しに係る有識者検討会

委員名簿

（50 音順・敬称略）

	榎並 友理子	日本アイ・ビー・エム株式会社　常務執行役員
◎	河野 真理子	早稲田大学法学学術院　教授
	小西 康之	明治大学法学部　教授
	佐藤 英明	慶應義塾大学大学院法務研究科　教授
	篠原 康弘	（一社）日本船主協会　理事長
	首藤 若菜	立教大学経済学部　教授
	田中 伸一	全日本海員組合　組合長代行
	松田 琢磨	神奈川大学経済学部　教授
	南 健悟	慶應義塾大学法学部　教授

◎座長